

コンプライアンス規程

(目的)

第1条 本規程は、株式会社イノ P (以下「当法人」という)の倫理規程の理念に則り、当法人が直面する、又は将来直面する可能性のあるコンプライアンス (法令ならびに当法人の定款等諸規程等の遵守をいう。以下同じ。) 上の問題を的確に管理・処理し、もってその事業活動の公正かつ適正な運営に資するための組織及びコンプライアンス施策の実施・運営の原則を定めることを目的とする。

(基本方針)

第2条 当法人の役員及び職員 (以下「役職員」という)は、前条の倫理規程の内容を真摯に受け止め、事業活動の業務遂行に際してはコンプライアンスを最優先する。

(組織)

第3条 代表取締役は、経営会議の決議によりコンプライアンスにかかわる組織として以下のものを置く。

- (1) コンプライアンス担当役員
- (2) コンプライアンス委員会
- (3) コンプライアンス統括部門

(コンプライアンス担当役員)

第4条 代表取締役は、役員会議の決議によりコンプライアンス担当役員 (以下担当役員という) を任命する。

- 2 担当役員は、コンプライアンス全般にかかわる事項を所管し、コンプライアンスに関する各種施策の立案及び実施の責務を有する。
- 3 担当役員は、定期的に経営会議に対し、当法人のコンプライアンスの状況について、報告するものとする。
- 4 担当役員は、役員並びに使用人 (臨時に勤務するものを含む) に対し、コンプライアンスに係る必要な情報、知識の提供等を通じて、コンプライアンスの重要性の認識を涵養することに努めなければならない。

(コンプライアンス委員会)

第5条 コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当役員を委員長として取締役、コンプライアンス統括部門長および外部有識者を委員として構成し、以下の事項を遂行する。

- (1) コンプライアンス施策の検討と実施
- (2) コンプライアンス施策の実施状況のモニタリング
- (3) コンプライアンス違反事件についての原因究明に向けた分析・検討
- (4) コンプライアンス違反の関係者の厳格な処分の検討及び再発防止策の策定
- (5) 第3号の原因の究明に向けた分析及び検討の結果並びに第4号の処分及び再発防止策の公表
- (6) その他、コンプライアンス担当役員が指示した事項

(コンプライアンス委員会の開催)

第6条 コンプライアンス委員会は、定例委員会として、委員長の招集により、毎年6月に開催する。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、臨時委員会をいつでも招集することができる。

(報告・連絡・相談ルート)

第7条 役職員は、コンプライアンス違反行為又はそのおそれがある行為を発見した場合は、速やかに担当役員に報告する。

- 2 担当役員は、前項の報告又は内部通報等でコンプライアンス違反行為又はそのおそれがある行為を知ったときは、直ちに事実関係の調査を行い、コンプライアンス委員会に諮問し対応方針を検討し実施する。
- 3 前項の対応方針実施に当たっては、事前に代表取締役へ報告しその意見を徴しなければならない。

(改廃)

第8条 本規程の改廃は、経営会議の決議を経て行う。

附則

本規程は、令和4年4月1日から施行する。